



平成 21 年 2 月 25 日

各 位

会社名 株式会社 S J ホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長 李 堅
(J A S D A Q コード番号 : 2315)
問合せ先 取締役経営・管理本部長 木村 裕
電話番号 03-5781-7311 (代表)

株式会社 S J ホールディングスと株式会社 S R A ホールディングスとの業務・資本提携
及び株式会社 S J ホールディングスの第三者割当による自己株式の処分について

株式会社 S J ホールディングス (以下「S J H D」といいます。) と株式会社 S R A ホールディングス (以下「S R A H D」といいます。) は、平成 21 年 2 月 25 日開催の各社の取締役会において、両社間の業務・資本提携契約を締結すること及び S J H D が S R A H D に対し第三者割当により自己株式を処分することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 業務・資本提携について

1. 業務・資本提携の目的

S J H D と S R A H D は、本業務提携により、両社のグループ会社の保有する人材、技術・ノウハウ及び商品等の経営資源を相互利用することで補完しながら、両社の収益力を強化するとともに、有望な中国市場に効率よく進出し、よって新たな企業価値を創造することを目的としております。

S J H D は日本国内及び中国国内に連結及び関連子会社十数社を有し、日本国内では、株式会社サン・ジャパン及び株式会社アルピーヌが中心となり、システム開発事業、ソフトウェア製品事業及び情報関連商品事業その他の事業を展開しております。また、S J H D はその沿革から中国での開発及び中国市場への販路開拓において日本企業として先行しております。具体的には、オフショア開発拠点である、聯迪恒星 (南京) 信息系统有限公司、中国でのシステム開発を担う、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、及び中国全土をカバーする販売網と強いセールス力を誇る、北京宝利信通科技有限公司等を主要な連結子会社として有しています。

S R A グループは、株式会社 S R A をはじめ欧米やインド、シンガポール等の国内外 17 社で構成される独立系 I T サービス企業で、開発事業、運用・構築事業、販売事業を展開しております。1967

年創業以来その先進技術力に高い評価を得ています。金融、製造等の各業界のリーディングカンパニーを始めとする大企業・中堅企業をお客様とし、継続的・安定的なビジネスを展開しております。

産業界においては、世界的な金融危機の影響を受けIT投資は減少してきております。当情報サービス業界においても、経営環境が厳しさを増しており、これまで以上に、高品質のサービス・製品の提供や海外開発拠点の活用による開発コストの低減が急がれています。そのような状況下、今後、世界経済のなかで、ますますその存在感を増すであろう中国における営業基盤を強化することは非常に重要であると考えます。特に、中国の経済政策が外需から内需中心の成長へと転換し、インフラストラクチャーの整備に重点投資されようとしている今が、中国市場開拓の好機と言えます。

前述の通り、S Jグループは中国での開発及び販売実績において、一方、S R Aグループは技術先進性及び優良な顧客基盤、海外ネットワークにおいて、競争優位性を有しており、両社が協力することで次のようなメリットを相互が享受できると考え、業務提携契約を締結することとなりました。

S R Aグループは、S Jグループが有する中国での開発拠点への業務委託を通じて、多数の優秀な開発人材を確保することができます。また、従来のインドでの開発拠点に加え、中国にも本格的な開発拠点を有することになり、オフショア開発の一層の展開、粗利益率の改善を図ることが可能となります。さらに、S Jグループの中国販売部門へのS R Aグループの技術及び製品の提供を通じて、急成長する中国市場開拓の足がかりを築くことにより、従来の欧米に加え、中国、さらにはアジア市場を睨んだ海外展開の充実を図ることができます。

一方、S Jグループにとっては、S R Aグループからの安定的な業務受託は、中国開発拠点の稼働率の向上につながります。また、S R Aグループの製品及びノウハウの中国市場への供給により、中国市場に豊富な商品を提供することが可能となり、販売力の強化につながるものと考えます。さらに、S R Aグループの既存顧客を中心に、中国に進出する日系企業への営業の足掛かりがつかめます。

中長期的には、両社は、本業務提携の内容にとどまらず、人材、情報及び技術の緊密な交流を通じて、より広範で深化した中国ビジネスへの展開を図りたいと考えております。

こうした業務面での協力関係をより実効性のあるものとするため、S R A H DはS J H Dの株式の一部を保有することとし、資本提携に合意しました。

2. 業務提携の内容

両社は、主に次の分野において提携いたします。なお、より詳細な内容については、両社で継続して協議いたします。

- ① S R Aグループは、外注先としてS Jグループの中国における生産拠点（聯迪恒星（南京）信息系统有限公司）に対し積極的に業務委託を行います。
- ② 中国市場を共同で開拓することを目的として、S R Aグループは技術及び製品をS Jグループの中国子会社（北京宝利信通科技有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司）に提供し、S Jグル

ープの中国子会社は中国における顧客開拓を行います。

具体的には、第一段階として、SRAが開発した大学向け総合事務ソリューション（製品名『Uni Vision』）を中国の大学を中心に営業活動を開始する予定です。また、SRAが日本で培ってきた電力会社向けシステムのノウハウを提供することで、SJグループの中国子会社の既存主力顧客である中国の電力会社向けのシステム開発事業の拡大を目指します。

③SRAグループの既存顧客を中心に、中国に進出している日系企業に対して、両社が共同で中国におけるサービスを提供します。

3. 資本提携の内容

両社の業務提携の実効性を高め、一層の緊密な協力関係および信頼関係の構築のため、SRAHDは、SJHDの普通株式を既存株主からの譲受により24,650株と、SJHDの自己株式の処分の引き受けにより2,850株の合計27,500株（発行済株式総数の5.5%）を取得します。詳細につきましては、以下のI及びIIをご参照ください。

- ① 異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%、議決権数 0個）
- ② 取得株式数 27,500株（議決権数 27,500個）
- ③ 異動後の所有株式数 27,500株（所有割合 5.5%、議決権数 27,500個）
- ④ 取得価額 385百万円（1株につき 14,000円）
- ⑤ 大株主及び持株比率

順位	異動前		異動後 (平成21年2月27日時点)		異動後 (平成21年3月12日時点)	
	1	李 堅	10.16%	李 堅	10.16%	李 堅
2	琴井 啓文	5.66%	琴井 啓文	5.66%	琴井 啓文	5.66%
3	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	5.43%	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	5.43%	(株)SRA ホルディングス	5.52%
4	イーピーエス(株)	3.65%	(株)SRA ホルディングス	4.95%	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	5.43%
5	(株)ブロードリーフ	3.60%	イーピーエス(株)	3.65%	イーピーエス(株)	3.65%
6	周 誠	2.42%	(株)ブロードリーフ	3.60%	(株)ブロードリーフ	3.60%
7	アール・ワイ・ケー(有)	1.71%	周 誠	2.42%	周 誠	2.42%
8	ソフトバンク・テクノロジー(株)	1.67%	アール・ワイ・ケー(有)	1.71%	アール・ワイ・ケー(有)	1.71%
9	(株)SBI証券 自己融資口	1.63%	ソフトバンク・テクノロジー(株)	1.67%	ソフトバンク・テクノロジー(株)	1.67%
10	SJホルディングス従業員持株会	1.51%	(株)SBI証券 自己融資口	1.63%	(株)SBI証券 自己融資口	1.63%

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

I. SRAHDの当社株式の譲受の概要

個人株主5名及び法人株主1社による譲受株式の総数

普通株式 24,650株（所有割合 4.95%）

取得価額 345,100,000円（1株につき 14,000円）

なお、当社及びSRAHDと個人株主5名及び法人株主1社のあいだに、利害関係はございません。

II. S R A H Dへの第三者割当による S J H Dの自己株式処分の概要

A. 処分要領

a. 処分株式数

普通株式 2,850 株

b. 処分価額

1 株につき 14,000 円

c. 処分価額の総額

39,900,000 円

d. 処分方法

第三者割当の方法により、株式会社 S R Aホールディングスへ譲渡する

e. 払込期日

平成 21 年 3 月 12 日

f. 処分後の自己株式数

24,782 株

B. 調達する資金の額及び用途

a. 調達する資金の額（差引手取概算額）

39,900,000 円

b. 調達する資金の具体的な用途

既存の当社グループ会社の運転資金及び将来の M&A など当社グループ事業拡大のための資金として充当する予定です。

c. 調達する資金の支出予定時期

具体的な支出時期につきましては未定であります。ただし、充当状況等につきましては適宜お伝えします。

d. 調達する資金用途の合理性に関する考え方

調達資金は、将来の M&A 資金の一部として充当するほか、当社グループ事業会社への資金貸付を通じて、商品仕入れなどの運転資金に充当するものであり、当社の企業価値の向上及び業務運営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

C. 処分条件等の合理性

a. 処分価額の算定根拠

最近の急激な株式市場の変動及び当社株価変動の状況に鑑み、当社の最近 3 ヶ月間（平成 20 年 11 月 25 日～平成 21 年 2 月 24 日）の J A S D A Q 証券取引所における終値の平均値（14,186 円）を参考に、処分先である S R A H D と検討の上、1 株 14,000 円に決定いたしました。

b. 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式数に占める割合は 0.57% であり、第三者割当による自己株式処分によるため、株式の希薄化及び流通市場への影響はありますが、中・長期的な保有をしていただけることに加え、本件業務資本提携が当社の企業価値向上に寄与することから、株式の処分

数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

D. 処分先の保有方針

処分先からは、処分する株式の所有方針について、中・長期にわたり保有する意向である旨、報告を受けております。

また、当社と処分先の間におきましては、株式の譲渡日から2年以内に当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等の内容を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告の内容をジャスダック証券取引所に報告する旨の確約書を締結することにつき、内諾を受けております。

4. 業務資本提携日程

平成21年2月25日	取締役会決議
平成21年2月25日	業務資本提携契約書締結
平成21年2月25日	「株式売買合意契約書」締結
平成21年2月26日・27日	既存株主による株式譲渡日（注）
平成21年2月26日	自己株式処分に関する取締役会決議公告
平成21年3月12日	自己株式の処分に関する払込期日（自己株式の株式譲渡日）

（注）既存株主は複数であるため、個々の事情に配慮し譲渡日を2日間設けております。

II. 両社の概要

1. 両社の概要（連結）

項目	当事会社			
	株式会社S Jホールディングス		株式会社S R Aホールディングス	
①商号	株式会社S Jホールディングス		株式会社S R Aホールディングス	
②事業内容	情報サービス業		情報サービス業	
③設立年月日	平成元年7月14日		昭和42年11月20日	
④本店所在地	東京都品川区東品川四丁目12番8号		東京都豊島区南池袋二丁目32番8号	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 李 堅		代表取締役社長 鹿島 亨	
⑥資本金	1,023百万円		1,000百万円	
⑦発行済株式数	497,599株		15,240,000株	
⑧純資産	9,864百万円		13,224百万円	
⑨総資産	21,037百万円		26,269百万円	
⑩決算期	3月31日		3月31日	
⑪従業員数	2,634人		1,734人	
⑫大株主及び持株比率	李 堅	10.16%	丸森 隆吾	14.36%
	琴井 啓文	5.66%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	11.82%
	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	5.43%	(株)S R A	7.80%
	イーピーエス(株)	3.65%	第一生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	3.70%
	(株)ブロードリーフ	3.60%	S R Aホールディングス社員持株会	3.67%
⑬主要取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京U F J銀行		三菱東京U F J銀行 三井住友銀行 農林中央金庫 みずほ銀行 七十七銀行	
⑭両社間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	S R AホールディングスはS Jホールディングスに対してシステム開発業務の一部を委託しております。		

(注) 1. 上記記載の内容は、平成20年9月30日現在におけるものであります。

2. 平成18年9月に、持株会社体制への変更に伴い、株式会社S R Aは株式会社S R Aホールディングスに移行しました。株式会社S R Aホールディングスの設立年月は、株式会社S R Aの設立年月を記載しております。

2. 両社の最近の業績（連結）

決算期	S J ホールディングス		
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高	23,616 百万円	35,241 百万円	25,863 百万円
営業利益	1,982 百万円	2,386 百万円	1,670 百万円
経常利益	1,976 百万円	2,371 百万円	1,633 百万円
当期純利益	1,016 百万円	1,353 百万円	185 百万円
純資産	8,647 百万円	11,404 百万円	10,331 百万円
総資産	24,113 百万円	23,174 百万円	22,206 百万円
自己資本比率	35.9%	42.0%	36.4%
1 株当たり当期純利益	1,945.03 円	2,741.29 円	380.50 円
1 株当たり配当金	500 円	800 円	200 円
1 株当たり純資産	17,406.56 円	19,640.84 円	16,807.80 円

決算期	S R A ホールディングス		
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高	34,145 百万円	36,765 百万円	45,058 百万円
営業利益	1,719 百万円	2,848 百万円	4,102 百万円
経常利益	1,762 百万円	2,923 百万円	4,181 百万円
当期純利益	933 百万円	2,015 百万円	2,224 百万円
純資産	9,862 百万円	11,632 百万円	13,224 百万円
総資産	21,652 百万円	24,622 百万円	27,967 百万円
自己資本比率	45.5%	47.2%	47.0%
1 株当たり当期純利益	128.39 円	145.67 円	160.74 円
1 株当たり配当金	25 円	25 円	40 円
1 株当たり純資産	1,418.62 円	838.97 円	950.22 円

(注) 平成 18 年 9 月に、持株会社体制への変更に伴い、株式会社 S R A は株式会社 S R A ホールディングスに移行しました。平成 18 年 3 月期の業績は、株式会社 S R A について記載しております。

III. 今後の見通し

S R A グループからの安定的な業務受託は、中国開発拠点の稼働率の向上に寄与し、また S R A グループの製品及びノウハウの中国市場への供給により、中国市場に豊富な商品を提供することが可能となり、販売力の強化につながるものと考えますが、数値的な効果は現段階では明らかではありません。

今後両社は、提携効果の早期実現を図るべく全力を尽くし、業績への重要な影響が予想される場合は、確定した段階で適時発表する予定であります。

以上